

建設経済常任委員会 行政視察 報告書

焼津市議会議長 池谷和正 様

建設経済常任委員会

委員長 鈴木 浩己

副委員長 河合 一也

委員 安竹 克好

村松 幸昌

秋山 博子

杉崎 辰行

青島 悦世

令和4年5月12日から13日まで、オンラインで視察調査を行いましたので、その概要について次のとおり報告します。

視察実施日 令和4年5月12日（木）～5月13日（金）

参加委員 鈴木浩己（委員長）・河合一也（副委員長）
安竹克好・村松幸昌・秋山博子・杉崎辰行・青島悦世

報告者 鈴木浩己

視察相手先および調査項目

1. 北海道函館市 「国際水産・海洋総合研究センターについて」
2. 福島県南相馬市 「ロボットテストフィールドについて」
3. 福島県いわき市 「小名浜港周辺のまちづくりについて」

1. 函館市国際水産・海洋総合研究センターについて

■北海道函館市の概要

面積：677.87 平方キロメートル

人口：245,213 人（令和4年9月末日現在）

■施設概要

入居型の可視研究施設として、多くの人々が「海」と「科学」に触れ合う総合研究センターを核とした「研究拠点基地」をコンセプトに、研究室や実験室、ギャラリー等を備える「本館棟」と、調査研究船のための「海洋調査施設」で構成されている。また、センターの岸壁には、函館水産試験場の試験調査船や、大学の実習船が停泊している。

また、大型実験水槽、函館港が一望できるロビーや、海水を使用できる実習室、学会や発表会で利用できる会議室などが備わっている。

設置にあたっては、平成15年3月「函館国際水産・海洋都市構想」が産学官連携のもと策定され、マリンサイエンスの研究分野で世界をリードする国際的な水産・海洋に関する学術研究都市形成することで、地域経済・産業の活性化や、新たなまちの賑わいづくり、新たな観光資源の創出や社会教育環境の充実を目指しており、その構想のシンボルとして、函館市国際水産・海洋総合研究センターが平成26年6月にオープンした。

■取組・実績など

- ①大型実験水槽による、ホッケの産卵行動実験
- ②国際頭足類学会ワークショップ（2015年11月）
- ③入居機関による研究成果報告会
- ④市と連携した水産イベントの開催
- ⑤イカマイスター養成講習会（2019年度までで13回、776人を認定）
- ⑥函館水産試験場や北海道大学、公立はこだて未来大学、函館工業高等専門学校などの学校や、研究機関、企業など13機関が入居中

など

■所感および今後の参考となる事項

平成14年に函館海洋科学創生研究会を設立し、翌年に産学官による「函館国際水産・海洋都市構想」が策定された。

この構想は地域の特性や優位性を活かし、産学官連携による国際的な水産海洋に関する学術的研究拠点を形成することで、学術研究機関等を集積し、研究機能を高めていくというものであり、その中で平成26年に「函館市国際水産・海洋総合研究センター」が整備されていった。

この構想にはキーマンとなる北海道大学教授の存在があり、そこから経済界や産業界、議員連盟などへ構想が共有・波及していったことが、成功の大きな要因であると考えられるため、本市においても地域の特性や優位性を活かした構想づくりには、こういったキーマンとなる人物や団体の存在が重要ではないかと感じる。

また、函館市では昭和59年に国からテクノポリス（高度技術集積都市）の指定を受けており、もともと産学官連携の機運が醸成されていたことから、本市においても、産学官連携の機運、下地作りも必要であると感じる。

焼津市における地元での人材育成は、創立100周年を迎えた焼津水産高校が担ってきたところではあるが、世界を視野にいたった構想を策定した函館市のように、ダイナミックなビジョンを持って産業政策を進めていく必要があると考える。

2. 福島ロボットテストフィールドについて

■福島県南相馬市の概要

面積：398.58 平方キロメートル

人口：57,500 人（令和4年9月1日現在）

■施設概要

2011年3月11日に発生した東日本大震災および原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業回復のため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」の主要プロジェクトのうち、ロボット・ドローン分野におけるロボット産業を集積するための拠点整備として福島ロボットテストフィールドが整備された。

施設は陸・海・空のフィールドロボットの使用環境が再現されており、南相馬市復興工業団地内の東西約1,000m、南北約500m、150haの敷地内に「無人航空機エリア」、「水中・水上ロボットエリア」、「インフラ点検・災害対応エリア」のほか、浪江町に「浪江滑走路・格納庫」も設置されており、ドローンのテストに使用している。

開発基盤エリアもあり、研究棟には22室の研究室と、環境試験機器や機械加工機器、分析機器等を備えている。(研究室は2022年1月現在で22室中19室が入居済)

■取組・実績など

- ①ロボット研究開発81件(2016年度～)、
実証試験誘致件数799件(2015年8月～2022年4月)
 - ・公道自動車走行の実証や、海上を利用したドローンの飛行試験など
- ②浜通り地域等へのロボ関連新規進出65社(東日本大震災以降)
 - ・災害ロボットの研究開発や空飛ぶクルマの研究開発など
- ③RTF来訪者数6万5,800名(2018年7月～2022年4月)
 - ・地域菓子店とのコラボ商品販売や、地元向けイベントの開催も

■所感および今後の参考となる事項

本委員会でも、既にドローン活用を政策提言しているが、担当となる部署がなく、思うように進んでいないところである。開発研究施設などが出来れば、それに伴い産業基盤が構築され、まちの活性にも繋がる。また、教育・人材育成・人口減少対策にも大きな効果が得られるのではないだろうか。

特に小中学校のプログラミング教育や社会見学にも積極的に関わるなど、将来を担う人材育成を基本方針の柱に掲げていることは、持続可能な形でまちを活性化していく上で、まちを支える裾野を広げる意味でも大いに参考になるものであり、本市も水産研究に携わる魅力をもっと子供たちに伝える方策を考えたいものである。

また、この事業から多種のベンチャー企業が集積参加することによるビジネスマッチングが誕生することで南相馬市の産業に厚みが生まれることとなったが、一方で、ベンチャーの発想を支援し、企業意識を高めるための独自性を保つ特許権の確立が急務の課題と感じた。

伺った中で、もともと、南相馬市はロボットについて特段の資源は何もなかった、しかし、原発災害の対応にロボットが注目されたことから、「市民に戻ってきてもらうために魅力的な産業はなんだろう」ということの一つの答えが「ロボット」だったというお話であった。ロボットフィールドの基本理念は「安全で豊かな社会の実現に貢献する」、行動方針は日本を代表するロボット社会実装のためのナショナルセンターを目指すというものである。よく言われる「活性化」のため、というより「貢献する」という息の長い事業へのゼロからのチャレンジに夢と可能性を感じた。

今後の参考となる事項として、焼津市の未来構想を確立し、市民・事業者・職員・議会等のさまざまな思いがあった場合、直近の解決について対応することはもちろんだが、行政として横断的に取り組む姿勢が必要で課題を先延ばししていく事はチャンス逃すことになり、よって全体で共有することから検討、進める体制が必要である。

県・国との情報を共有する中で進める事業として、地方から発信し、あらゆる方面から手法・財源を検討できる経緯を踏まえてこそ、今後の地域間競争が実現される。

専用フィールドとして世界に類を見ない一大研究開発拠点としていることは、アピール度が高いと思われるが、焼津市単独での実現は、なかなか厳しいと考えられる。しかしながら、市内のみならず志太地域として、リアルな実証環境を構築すれば、より実際に即したものとなり、注目度が高くなるのではないだろうか。

3. 小名浜港周辺のまちづくりについて

■福島県いわき市の概要

面積：1232.26 平方キロメートル

人口：325,730 人（令和4年10月1日現在）

■取組概要

昭和41年、14市町村の対等合併により誕生した「いわき市」では、平成12年に「小名浜まちづくり市民会議」が設立された。

市民会議は、実務者会議を毎週1回開催、全体会議を毎月開催し、個人会員

150名、団体会員30団体、企業会員約100社で組織されており、平成14年には市とパートナーシップ協定を結び、平成17年に「小名浜まちづくり計画」が策定され、小名浜港周辺に福島県内随一の賑わい空間が生まれことに至っていく。

平成23年のいわゆる3.11東日本大震災の後、沿岸6地区で震災復興土地地区画整備事業を導入し、まちづくり計画は一気に進み、震災前に計画された第1期、第2期まちづくり計画は防災面の強化も加えておおかた形を成すこととなった。まちの中心的建物では、イオンモール小名浜が建設され、津波発生時の一時避難所として使用する協定も結ばれた。

現在、第3期のグランドデザインが市民の新たなニーズに変化に合わせ、今後の20年を見据えた形で着手されつつある。

■所感および今後の参考となる事項

最も特徴的なのはまちづくりの主体を市民会議が担っていることで、市民会議は小名浜で唯一の責任あるまちづくり組織とされ、市とパートナーシップ協定を結ぶことで、市と連携しながら、確実にカタチにしてきた。

本市もまちづくりの市民グループが様々な分野で社会課題の解決に向けて活動しているが、「責任あるまちづくり組織」として、市と協定を結んで事業を提言し実現につなげる市民会議は未だない。なぜ焼津にはこれができないのか、生まれないのか、育てられないのか、考えさせられる。

2点目として、まちづくりとは行政主体だけで進めるのではなく、「丁寧」に「時間をかけても」「あらゆる分野の業種」「市民、住民」、できる限りの参加を求めて「合意形成」に向けて時間を費やしたのだろうと想像された。本市でも真の市民のニーズ把握による合意形成を行うためにも、市民関心度を向上させることも必要と考える。

3点目として、市民と行政が共にまちづくりをする体制ができている。市民会議が行政とパートナーシップ協定を結ぶほどの位置づけになってまちづくりを推進していることに驚かされた。

本市で行う市民会議も、例えば「港・まち磨き構想」の実現に向けて、今後は商工会議所や企業経営者、漁協をはじめ水産関係者なども含めたメンバーで構成させて行うことによって市民の求めるまちづくり実現に向けた有効な話し合いができるのかもしれない。

4点目として、まちづくりを市民会議が主導しており、市はその組織の連

絡・調整として関わる事で、民間発想や市民ニーズを重視していることは、まちづくりには欠かせない姿勢であるので、学びたい。

5点目として、港の利用に関して閉鎖性が少ないと感じた。本市でも港利用について市及び市民会議が県や港関係者に積極的に提案することで港周辺の活性化につなげていく体制を創りたい。

6点目として、防災については景観を強く意識して防潮堤ではなく、「逃げる」ことを基本にしている。地震発生から津波到来までの時間の関係もあり、そのまま本市に当てはめることは出来ないが、本市に防潮堤があることで防災意識が低下してしまうことが懸念される。

